



平成 24 年 3 月号



# 概況

最近の県内経済は、個人消費の一部や雇用面などに上向きの動きがみられ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は2ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では4ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、分譲住宅がほぼ横バイとなったものの、貸家が大幅に増加し、再びプラスに転じた。公共投資は独立行政法人等が減少したものの、国、県、市町村が増加し、2ヶ月連続のプラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比7.3%低下の102.0となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は前月比で「つがるロマン」が低下、「まっしぐら」は上昇した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額は幾分の減少にとどまった。八戸港水揚げは数量、金額ともに前年を下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.03ポイント上昇の0.52倍となった。

**個人消費** 1月の**大型小売店販売額**は、前年同月比0.4%減(速報ベース、店舗調整後)となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.4%減と11ヶ月連続のマイナス、スーパーは同1.7%増と4ヶ月連続のプラスとなった。1月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比39.4%増となり、4ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同49.1%増と5ヶ月連続、届出車は同29.5%増と4ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。

**住宅投資** 1月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比28.7%増の269戸となり、再びプラスに転じた。持家が同1.0%減、分譲住宅が同5.0%減とほぼ横バイとなったものの、貸家は同73.8%増と大幅に増加した。

**公共投資** 1月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比9.7%増の58億8,700万円となり、2ヶ月連続のプラスとなった。県が同71.5%増と大幅に増加したほか、国が同12.0%増、市町村が同11.3%増となった。一方、独立行政法人等は同56.9%減となった。

**一次産業** 農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(24年1月)は「つがるロマン」が前月比0.3%低下、前年同月比21.7%上昇の1万3,672円/玄米60kg、「まっしぐら」は前月比2.0%上昇、前年同月比28.0%上昇の1万3,589円/玄米60kgとなった。1月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比23.9%減となったものの、消費地市場価格が同34.1%上昇の346円/kgとなり、県外市場販売額は同1.2%減にとどまった。1月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比9.6%減、金額が同19.2%減と、ともに前年を下回った。

**生産活動** 12月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比7.3%低下の102.0となった。原指数をみると前年同月比1.0%低下の106.4となった。鉄鋼は持ち直しの動きに一服感がみられる。電気機械、一般機械は増勢に鈍さがうかがわれる。食料品は前年を上回る生産水準で推移している。パルプ・紙はこのところ持ち直しの動きが続いている。

# 一 次 産 業

## 米

### 「まっしぐら」の相対取引価格、前月比 2.0%上昇

農林水産省が発表した「平成 23 年産米の相対取引価格(平成 24 年 1 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 0.3%低下、前年同月比 21.7%上昇の 1 万 3,672 円/玄米 60kg となった。一方、「まっしぐら」は前月比 2.0%上昇、前年同月比 28.0%上昇の 1 万 3,589 円/玄米 60kg となった。

公表された 28 銘柄の平均価格は 1 万 5,273 円/玄米 60kg となった。前月比(比較可能な 26 銘柄と比較)では 18 銘柄が上昇、8 銘柄が低下し、全体では 0.3%上昇となった。前月比で上昇幅が最も大きかったのは、北海道「ななつぼし」の 2.6%で、青森「まっしぐら」の 2.0%は 2 位であった。また、前年同月比(比較可能な 26 銘柄と比較)では全銘柄が値上がりし、全体では 20.2%上昇となった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位: 円/玄米60kg)

産地	品種	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	前月比	23年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,680	13,433	13,711	13,672	-0.3%	11,230	21.7%
	まっしぐら	13,417	13,341	13,323	13,589	2.0%	10,613	28.0%
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	14,284	14,311	0.2%	12,006	19.2%
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	14,496	14,753	1.8%	12,096	22.0%
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	15,121	15,289	1.1%	12,382	23.5%
山形	はえぬき	14,524	14,503	14,426	14,294	-0.9%	11,836	20.8%
福島	ひとめぼれ	13,932	13,671	13,820	13,890	0.5%	11,489	20.9%
北海道	ななつぼし	13,924	13,880	14,039	14,397	2.6%	11,449	25.7%
全銘柄平均価格		15,154	15,178	15,233	15,273	0.3%	12,710	20.2%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

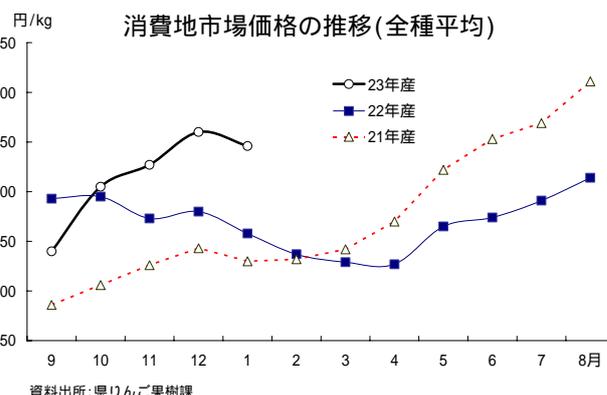
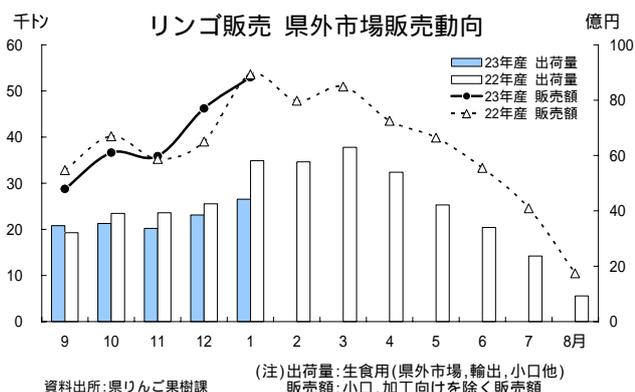
資料出所: 農林水産省

## りんご

### 消費地市場価格、前年同月比 34.1%上昇の 346 円/kg

23 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 23.9%減の 2 万 6,530 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 1 月平均出荷量を 26.4%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 69.4%上昇、前 3 ヶ年比較で 90.8%上昇の 227 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 37.8%上昇の 350 円/kg、「王林」が同 26.5%上昇の 301 円/kg となり、合計では前年同月比 34.1%上昇、前 3 ヶ年比較で 49.1%上昇の 346 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 1.2%減、前 3 ヶ年比較で 6.5%増の 88 億 2,900 万円となった。

23 年県産りんご販売は、市場への入荷量が少なく、品薄感から引き合いが強まっていることに加え、りんごの食味の評価が高いことなどから、産地価格、消費地市場価格とも前年を大幅に上回って推移している

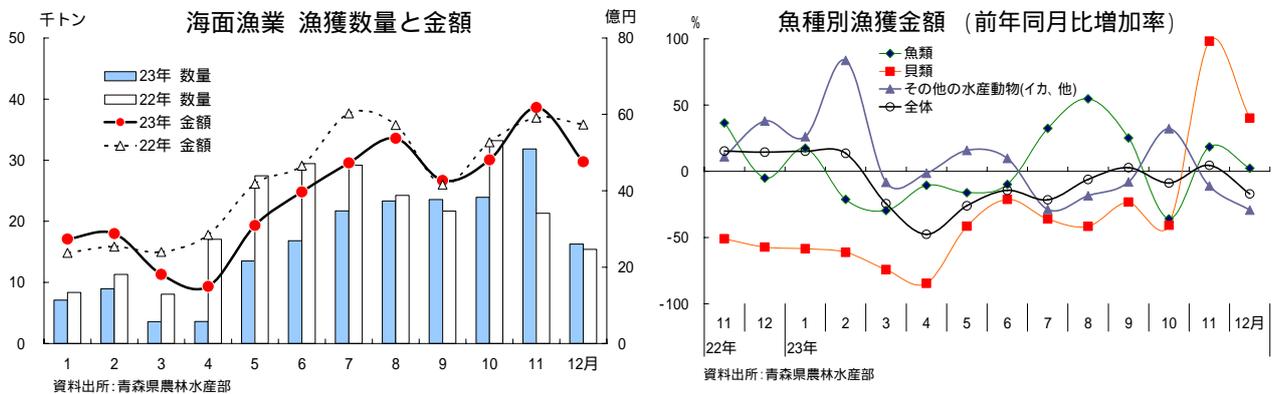


## 海面漁業

### 数量が幾分増加、魚価低迷から金額は減少

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比5.5%増の1万6,262トンと幾分増加したものの、サバ、ナマコなどの魚価低迷から、漁獲金額は同17.0%減の47億5,903万円と落ち込んだ。

魚種別にみると、「魚類」はサバやマイワシ、ブリなどの水揚げが大幅に増加し、数量が同81.9%増の7,490トンとなったものの、全体に単価が落ち込み、金額は同2.4%増の16億6,567万円にとどまった。「貝類」はアワビ、ウバガイの水揚げが増加し、数量が同21.2%増の547トン、金額が同40.2%増の2億7,782万円となった。イカなどの「その他水産動物」はスルメイカ(近海)、アカイカの水揚げが大幅に減少したほか、ヤリイカ、ナマコの魚価が落ち込み、数量が同25.8%減の7,978トン、金額は同29.2%減の27億5,939万円となった。

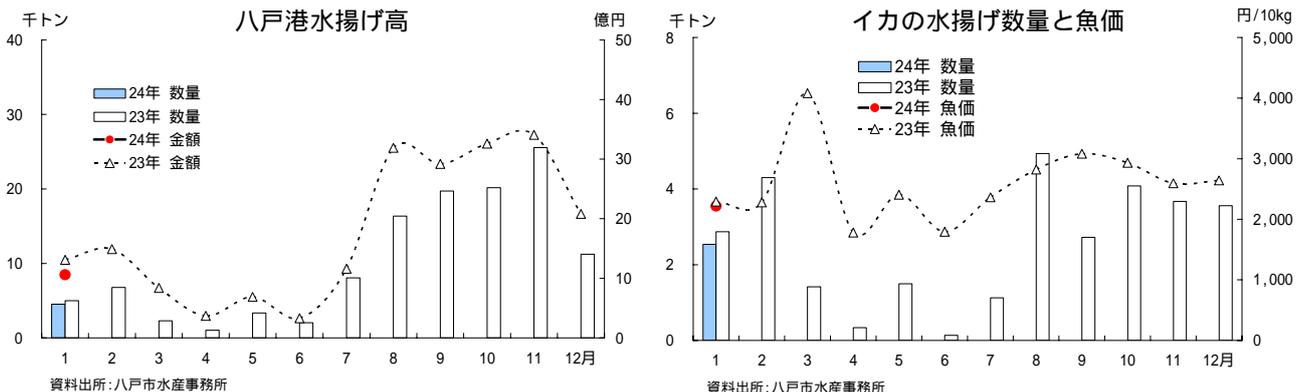


## 八戸港水揚げ

### 前年同月比、数量9.6%減、金額19.2%減

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比9.6%減の4,524トン、金額が同19.2%減の10億5,873万円となった。

イカ釣り漁は数量が同11.6%減の2,540トン、金額が同14.1%減の5億6,347万円となった。アメリカオオアカイカが増加したものの、近海スルメイカが減少し、船凍アカイカは全減となった。前年水揚げがなかった大中型旋網漁は、船凍サバが水揚げされたが、数量が29トン、金額は251万円にとどまった。機船底引網漁は、スルメイカが前年を上回ったものの、キンキなど高値で取引される赤物の水揚げが少なかったことなどから、数量が同0.6%減の1,674トン、金額は同20.9%減の5億7,391万円となった。



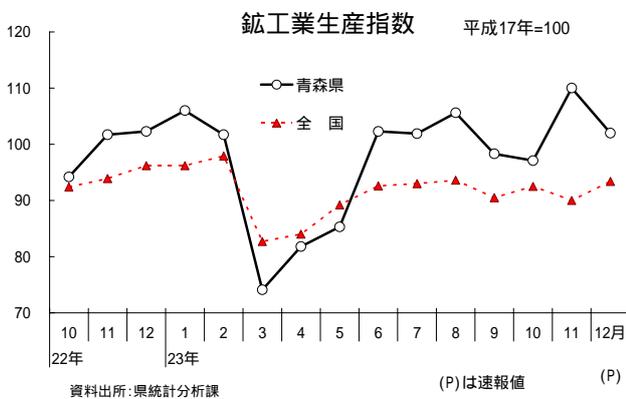
## 二 次 産 業

### 鉱工業生産

### 鉱工業生産指数、前月比 7.3%低下の 102.0

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比7.3%低下の102.0となった。主要6業種をみると、鉄鋼が同27.6%、電気機械が同24.0%、一般機械が同14.9%、ウエートの高い食料品が同1.3%それぞれ低下した。一方、パルプ・紙は同10.6%、電子部品・デバイスは同1.3%上昇した。このほかでは化学が同32.9%、窯業・土石が同1.2%低下し、金属製品は同19.4%上昇した。原指数では前年同月比1.0%低下の106.4となった。

鉄鋼は持ち直しの動きに一服感がみられる。電気機械、一般機械は増勢に鈍さがうかがわれる。食料品は前年を上回る生産水準で推移している。パルプ・紙はこのところ持ち直しの動きが続いている。



業 種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	102.0	7.3	106.4	1.0
食 料 品 (2249.0)	99.9	1.3	108.3	7.5
一般機械 (1254.7)	104.6	14.9	111.0	18.8
電子部品・デバイス (1106.8)	140.6	1.3	131.5	26.3
鉄 鋼 (1008.6)	63.3	27.6	61.5	40.4
パルプ・紙 (807.5)	96.1	10.6	96.9	2.7
電気機械 (550.4)	129.4	24.0	125.1	19.7

資料出所: 県統計分析課

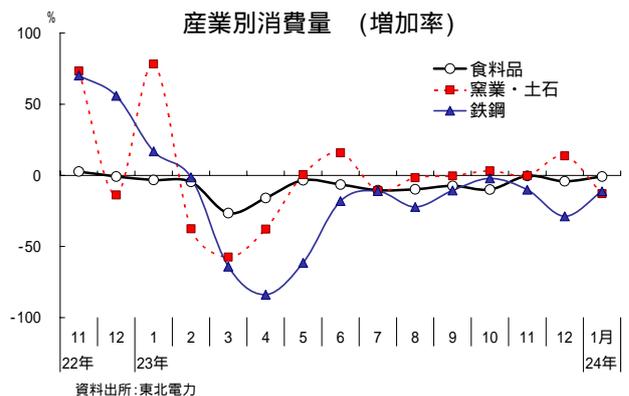
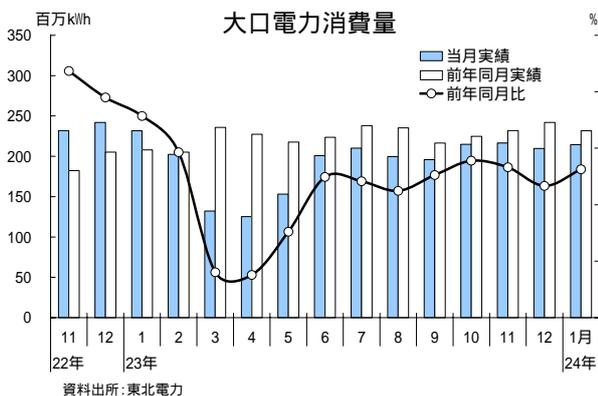
### 大口電力

### 大口電力消費量、12ヶ月連続のマイナス

1月の県内大口電力消費量は、前年同月比7.5%減の2億1,439万kWhと12ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同12.2%減の1億4,657万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同11.2%減、窯業・土石が同12.8%減、食料品が同0.8%減となったほか、パルプ・紙が同77.8%減、化学が同45.7%減、機械が同5.5%減、非鉄金属が同1.2%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、食料品がほぼ前年並みの水準で推移する一方、パルプ・紙、化学は依然としてマイナス幅が大きく、全体を押し下げている。

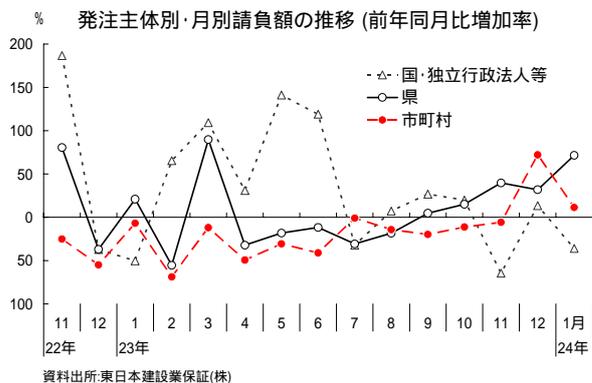
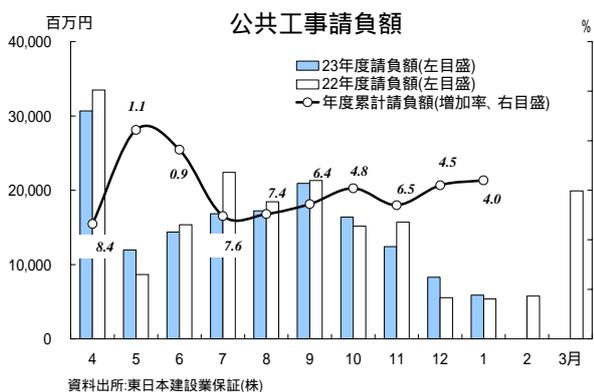


## 公共工事

### 公共工事請負額、2ヶ月連続のプラス

1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比9.7%増の58億8,700万円となり、2ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、国が防衛省、国土交通省の増加により同12.0%増の7億円、市町村が三沢市、五所川原市などの増加により同11.3%増の22億4,500万円となった。また、ウエートの高い県が県土整備部関連で下北、上北地域県民局など、農林水産部関連で三八、上北地域県民局などの増加により同71.5%増の22億1,100万円と大幅に増加した。一方、独立行政法人等は新幹線関連などの減少により同56.9%減の6億1,700万円となった。

平成23年度の累計請負額(4~1月)は、国が前年同期を上回っているものの、独立行政法人等、県、市町村はそれぞれ下回っており、全体では同4.0%減となった。

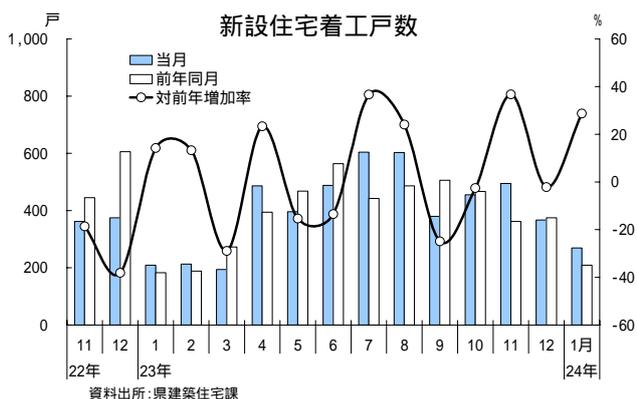


## 住宅着工

### 前年同月比28.7%増、貸家が大幅に増加

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比28.7%増の269戸となり、再びプラスに転じた。利用関係別では、貸家が同73.8%増と大幅に増加した。一方、持家は同1.0%減、分譲住宅が同5.0%減と、それぞれほぼ横バイとなった。地域別にみると、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市で増加した。一方、青森市、三沢市、郡部で減少がみられ、黒石市、つがる市は全減となった。貸家は弘前市、八戸市、むつ市で大幅に増加した。持家は十和田市、むつ市などで増加したものの、弘前市、八戸市などで減少した。分譲住宅は五所川原市、むつ市などで増加したものの、青森市、八戸市などで減少した。

県内の住宅着工戸数は、持家が一進一退の動きが続く一方で、貸家は好調に推移しており、4ヶ月連続で2ケタの伸びとなった。



### 利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	24年 1月	23年 1月	前年 同月比
持家	104	105	1.0
貸家	146	84	73.8
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	19	20	5.0
総戸数	269	209	28.7

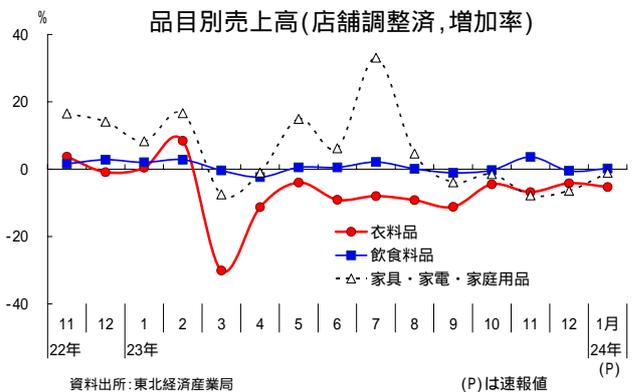
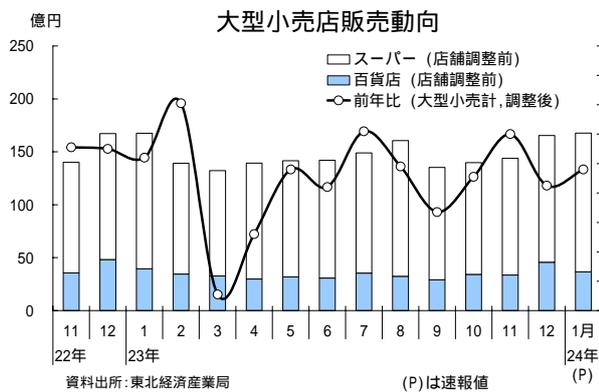
資料出所:県建築住宅課

## 三次産業

### 大型小売店販売

### 前年同月比 0.4%減、2ヶ月連続のマイナス

1月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 0.4%減(速報ベース、店舗調整後)と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 7.4%減と11ヶ月連続のマイナス、スーパーは同 1.7%増と4ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 5.3%減、家具・家電・家庭用品が同 1.1%減となった。一方、ウエートの高い飲食料品は同 0.2%増となった。飲食料品は惣菜や生鮮食品などが好調であった。衣料品は紳士衣料や防寒衣料で動きがみられたものの、婦人衣料などが低調であった。家具・家電・家庭用品は、暖房機器や家電製品などで動きがみられたものの、家具、家庭用品が落ち込んだ。

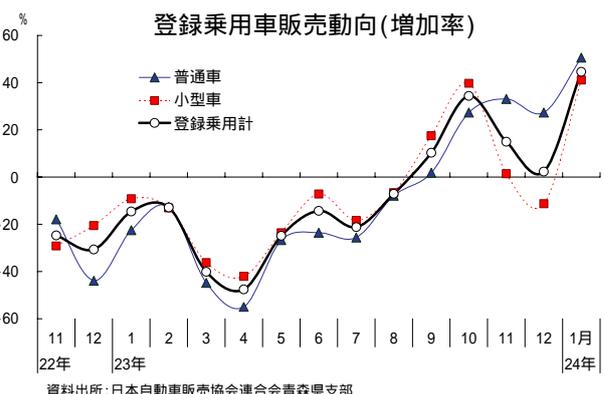
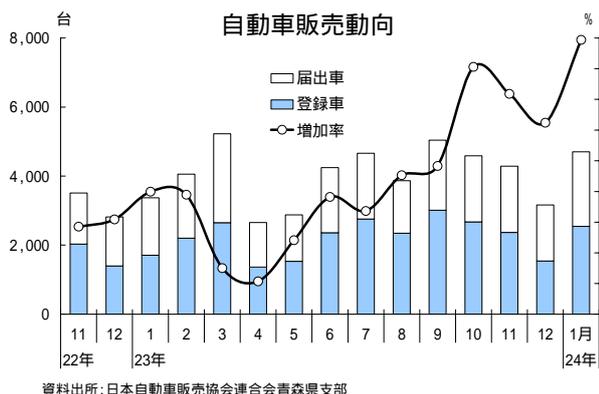


### 自動車販売

### 販売台数 4ヶ月連続で前年同月比 2ケタの伸び

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 39.4%増の 4,704 台と4ヶ月連続のプラスとなった。内訳にみると、登録車は普通乗用車が同 50.6%増、小型乗用車が同 41.1%増、貨物車が同 71.4%増となり、登録車合計では同 49.1%増と5ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同 22.8%増、貨物車が同 53.1%増となり、届出車合計では同 29.5%増と4ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 44.6%増となり、全体では同 34.6%増と5ヶ月連続のプラスとなった。

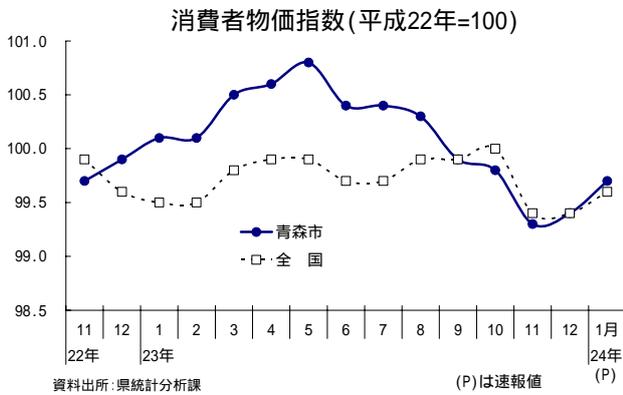
県内の自動車販売は、消費マインドの回復などから上向きの動きが続いており、登録車、届出車合計では4ヶ月連続で前年同月比 2ケタの伸びとなった。



消費者物価指数

前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.4%下落の 99.7

1月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は99.7となり、前月比0.3%上昇、前年同月比0.4%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより1.9%上昇、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値上がりにより1.1%上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類の値下がりにより2.9%下落、「教養娯楽」は教養娯楽耐久財などの値下がりにより1.2%下落した。前年同月との比較では、「教養娯楽」(7.9%)、「家具・家事用品」(2.7%)、「光熱・水道」(3.5%)、「被服及び履物」(2.0%)、「交通・通信」(1.7%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.4となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.6%下落となった。



費目別指数の動き(平成24年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.7	0.3	0.4
食料	100.0	1.9	0.3
住居	99.6	0.0	0.1
光熱・水道	106.8	0.1	3.5
家具・家事用品	95.8	1.1	2.7
被服及び履物	99.5	2.9	2.0
保健医療	99.7	0.0	0.1
交通・通信	101.3	0.1	1.7
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	90.1	1.2	7.9
諸雑費	103.4	0.3	1.0

資料出所: 県統計分析課

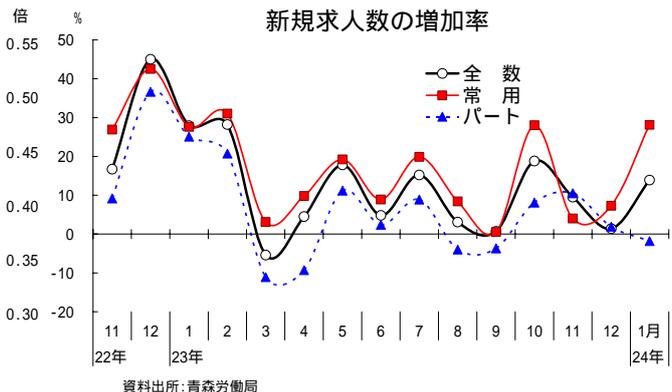
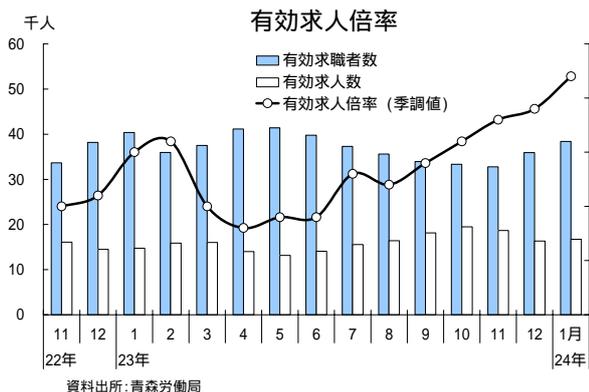
雇用動向

有効求人倍率 0.03ポイント上昇の 0.52倍

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比13.6%増の1万6,701人、有効求職者数は同4.9%減の3万8,373人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03ポイント上昇の0.52倍となった。0.50倍台となったのは平成4年12月以来、約19年ぶりである。

新規求人の動きをみると、パート求人数が前年同月比1.8%減となったものの、常用求人数は同28.1%増、臨時・季節求人数は同22.3%増となり、全数では同13.9%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、卸売業、教育・学習支援業などで減少したものの、建設業は震災復興、除雪関連などで大幅な増加がみられたほか、製造業、運輸業、郵便業なども増加した。新規求人は幅広い業種で改善傾向がみられ、全体に上向きの動きが続いている。

平成23年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改訂。12月は0.49倍となった。



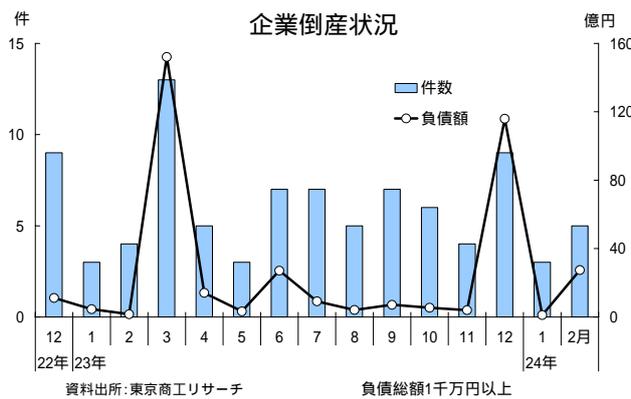
## 企業倒産

## 負債総額 27 億 4,100 万円、大型倒産が押し上げ

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の5件、負債総額は同25億7,900万円増の27億4,100万円となった。前月比では件数が2件増、負債総額は26億2,700万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、製造業が各2件、サービス業ほか1件となった。地域別では八戸市、北津軽郡が各2件、中津軽郡が1件となった。倒産要因は過小資本が3件、他社倒産の余波、設備投資過大が各1件となった。

県内の企業倒産は、件数が2ヶ月連続で1ケタ台にとどまった。一方、負債総額は、水産加工で負債額20億円の大型倒産が発生し、全体を押し上げた。



### 業種別・原因別件数 (平成24年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	3
製造業	2	他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
不動産業		販売不振	
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	5	設備投資過大	1
		その他	
		合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

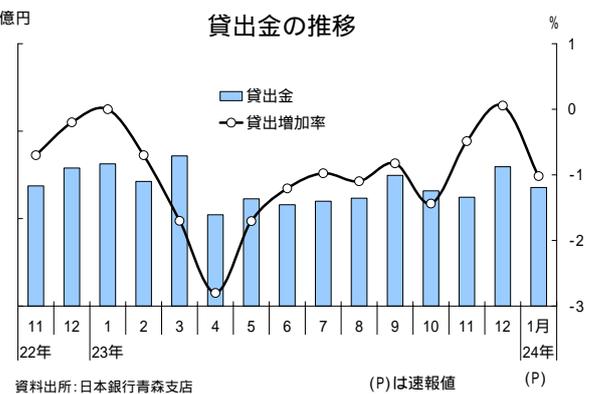
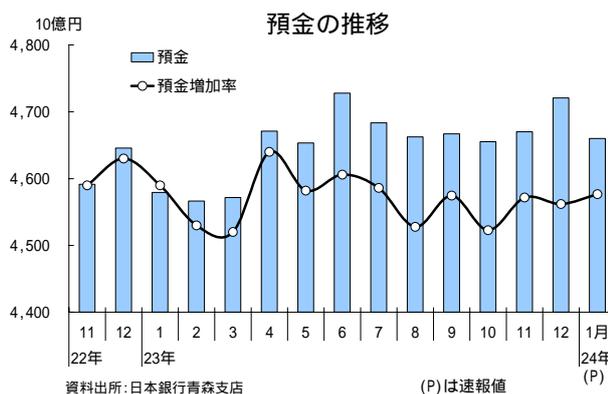
## 金融動向

## 貸出金、再び前年同月比マイナス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.8%増の4兆6,601億円、貸出金は同1.0%減の2兆6,355億円となった。

預金は個人預金、法人預金のプラス幅がそれぞれ拡大したほか、公金預金のマイナス幅が縮小した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.2ポイント拡大し、預金残高は63ヶ月連続で前年を上回った。

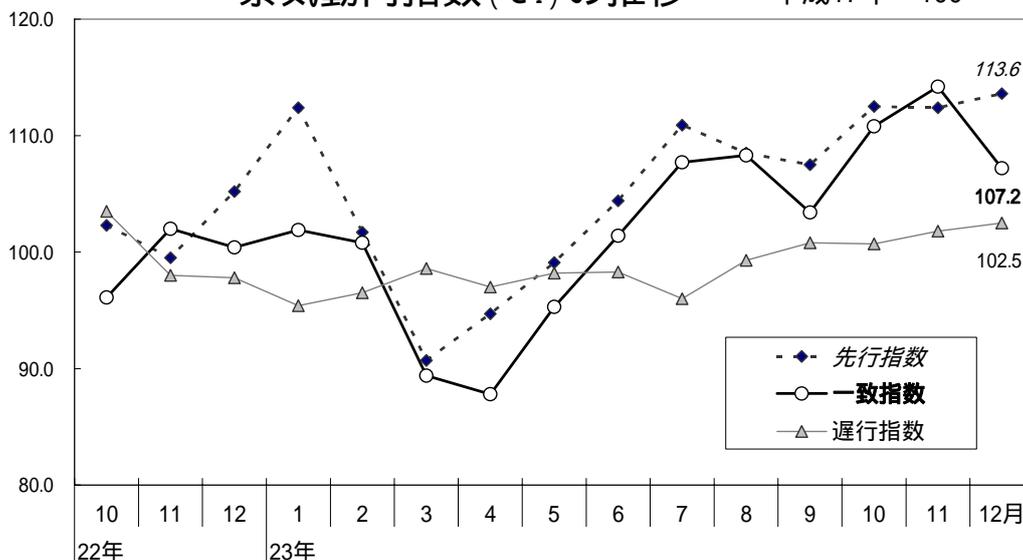
一方、貸出金は一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、貸出金残高は再び前年同月比マイナスに転じた。



# 青森県景気動向指数

## 景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

## 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月比伸び率(%)  
下段: 寄与度

採用系列名	23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店販売額(既存店)	-1.2 0.35	3.8 1.09	-2.4 0.76	-3.1 0.94	2.4 0.70	2.9 0.88	-3.5 1.12
鉱工業生産指数	18.1 1.83	-0.4 0.12	3.6 0.74	-7.2 1.55	-1.2 0.28	12.5 2.09	-7.5 1.70
電気機械生産指数	-1.5 0.17	9.0 1.05	-17.1 2.04	0.7 0.08	18.8 2.02	5.3 0.67	-27.3 2.09
大口電力使用量	31.7 1.83	0.8 0.21	-1.6 0.50	2.7 0.76	1.7 0.49	3.5 1.08	-6.6 2.02
有効求人数(全数)	4.4 1.16	9.5 1.99	-1.9 0.50	1.3 0.39	7.4 2.03	2.4 0.71	1.3 0.38
総実労働時間数(全産業)	0.4 0.25	0.1 0.10	1.2 0.77	-1.7 0.99	-0.1 0.04	-0.1 0.05	0.2 0.17
海上出入貨物量(八戸港)	41.4 1.88	33.7 1.98	31.5 2.04	-17.0 1.99	28.2 2.02	-14.0 2.12	-4.0 0.66
東北自動車道IC利用台数	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.03
日銀券月中発行高	-11.9 0.30	-1.7 0.01	25.5 0.87	-24.4 0.70	15.2 0.56	0.1 0.08	1.8 0.13

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC特別割引(H21.3.28?H23.6.19)」、「高速道路の無料化社会実験(H22.6.28?H23.6.19)」、「被災者支援のための高速道路無料化(H23.6.20?)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

### 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### 概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費はこのところ底堅い動きとなっている。生産は緩やかに持ち直している。公共投資は23年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなっている。住宅建設はこのところ横ばいとなっている。雇用情勢は持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

#### 大型小売店販売（既存店ベース）

##### - 6ヶ月連続のマイナス -

1月の大型小売店販売は前年同月比1.0%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同1.2%減、スーパーが同0.8%減となった。商品別にみると、衣料品が同1.1%減、飲食料品が同0.1%減、その他商品が同2.6%減となった。

#### 住宅建設

##### - 5ヶ月連続のマイナス -

1月の新設住宅着工戸数は前年同月比1.1%減の6万5,984戸と5ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同2.7%減と5ヶ月連続、分譲住宅が同0.5%減と2ヶ月連続のそれぞれマイナスとなり、貸家は同1.1%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。

#### 企業倒産

##### - 負債総額、前年同月比47.8%増 -

1月の企業倒産は件数が前年同月比5.4%減の985件、負債総額は同47.8%増の3,494億円となった。倒産件数は1月としては13年ぶりに1,000件を下回った。負債総額は、ゴルフ場経営の大型倒産(1,100億円)及び関連会社の負債額が全体の4割を占め、前年同月を大幅に上回った。

#### 為替動向

##### - 80円台へ円安が進む -

2月の東京為替市場は76円前半でスタート。上旬から中旬にかけては欧州債務不安の後退などから、77円半ばまで円安が進んだ。14日の日銀による金融緩和策発表などから、さらに円買いの動きが進み、22日には約6ヶ月半ぶりに80円台となった。下旬は経常黒字縮小への思惑などから一時81円半ばまで続落したが、月末にかけては持高調整などの動きから反発。月末終値は80円48銭。

#### 鉱工業生産指数

##### - 前月比2.0%上昇の95.3 -

1月の鉱工業生産指数は前月比2.0%上昇の95.3(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、情報通信機械工業等であった。品目別では普通乗用車、デジタルカメラ、カーナビゲーション等であった。なお、生産予測調査によると、2月は電子部品・デバイス工業、鉄鋼業等の上昇により当月比1.7%上昇を予測。

#### 新車販売（除く軽自動車）

##### 6ヶ月連続のプラス

2月の国内新車販売は前年同月比31.9%増の33万3,213台と6ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同33.1%増、貨物車が同22.0%増となった。乗用車は普通乗用車が同31.2%増と5ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同34.9%増と6ヶ月連続のプラスとなった。

#### 完全失業率

##### 前月比0.1ポイント上昇の4.6%

1月の完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の4.6%となった。完全失業者数は前年同月比19万人減の291万人となった。求職理由別にみると、自己都合が同5万人減の101万人、リストラ等勤め先都合が同12万人減の70万人などとなった。

#### 消費者物価指数

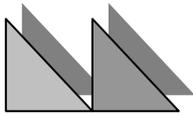
##### - 前月比0.2%上昇の99.6 -

1月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.6となり、前月比0.2%上昇、前年同月比0.1%上昇した。前月に比べ食料、家具・家事用品などが上昇、一方、被服および履物などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.1%下落した。

#### 国際収支

##### - 経常収支、3年半ぶりの赤字 -

1月の経常収支額は4,373億円の赤字となった。所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易収支、サービス収支の赤字幅がともに拡大し、平成21年1月以来3年ぶりの赤字に転じた。内訳は、所得収支が1兆1,326億円の黒字となったものの、貿易収支は1兆3,816億円、サービス収支は930億円、経常移転収支は952億円のそれぞれ赤字となった。

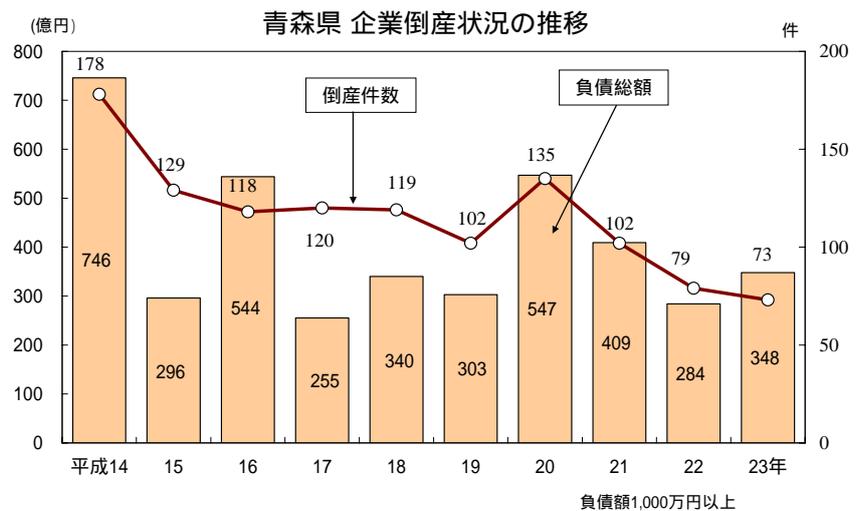


# 今月の統計

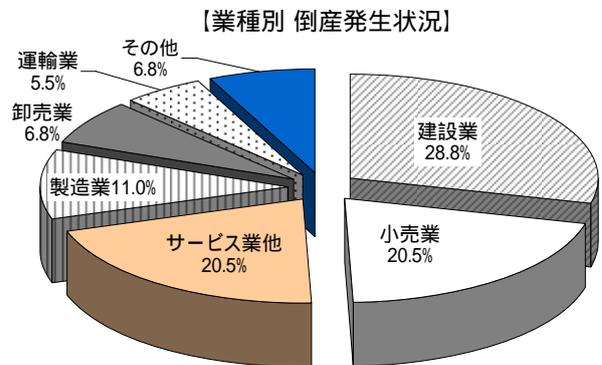
## 平成 23 年の県内企業倒産発生状況

平成 23 年の県内企業倒産(負債額 1 千万円以上、東京商工リサーチ調べ)は、件数が前年比 7.6%減(6 件減)の 73 件、一方、負債総額は同 22.6%増(64 億 2,100 万円増)の 348 億 3,000 万円と大幅に増加した。倒産件数は、過去 10 年間で最少件数となり、平成に入ってからのもので最少となった。負債総額は、10 億円以上の大型倒産が前年と同じ 7 件であったものの、100 億円超の大型倒産が 1 件発生し、全体を押し上げた。この結果、負債総額は過去 10 年間で 5 番目の水準となった。また、東日本大震災関連の倒産は 7 件、151 億 3,800 万円に上った。

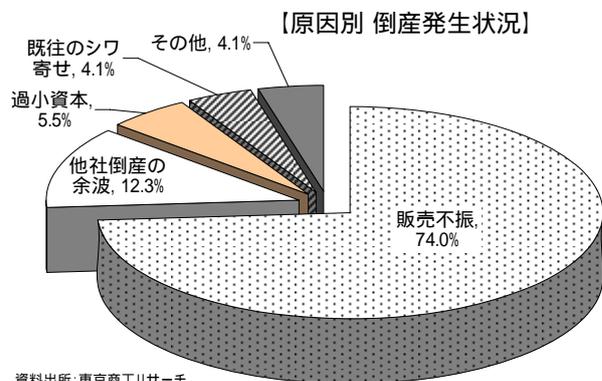
地域別の発生状況を見ると、青森市が 22 件(前年 29 件)と最も多く、次いで弘前市が 19 件(同 9 件)、八戸市が 8 件(同 12 件)、上北郡が 5 件(同 8 件)などと続いた。



県内の倒産状況(件数)の内訳をみると、業種別では建設業が 28.8%(21 件)と最も多く、次いで小売業、サービス業他がともに 20.5%(15 件)、製造業が 11.0%(8 件)、卸売業が 6.8%(5 件)、運輸業が 5.5%(4 件)などの順となった。建設業は 12 年連続のトップとなった。また、消費低迷の影響などから小売業、サービス業他が前年に比べ増加した。



次に原因別の内訳をみると、「販売不振」が 74.0%(54 件)と最も多く、次いで「他社倒産の余波」が 12.3%(9 件)、「過小資本」が 5.5%、「既往のシワ寄せ」が 4.1%(3 件)などの順となった。「販売不振」は依然として高水準で推移しており、平成 10 年以降 14 年連続のトップとなった。また、震災関連の影響などから前年に比べ「他社倒産の余波」の増加が目立った。



県内経済

- 10日 本県への除雪費配分 9億3千万円**  
国土交通省は、執行を保留している 2011 年度社会資本整備総合交付金のうち、101 億円を道府県が管理する道路の除雪費として追加配分を決定した。本県への配分は9億3千万円。
- 17日 八戸えんぶり開幕**  
約 800 年の歴史を誇り、国の重要無形民俗文化財である「八戸えんぶり」が 20 日まで 4 日間の日程で開幕した。
- 22日 県の 2012 年度一般会計当初予算案、総額で 7,075 億円**  
県は 2012 年度一般会計当初予算案を発表した。総額は 7,075 億円で前年度比 2.1%増(147 億円増)となった。3 年連続のプラス予算となったほか、4 年ぶりに 7 千億円を超えた。
- 23日 1月の観光施設利用者、宿泊客数、ともに前年同月比減**  
県が発表した 2012 年 1 月の月例観光統計(速報値)によると、県内の 34 観光施設の利用者は前年同月比 20.2%減の 48 万 8,897 人、54 宿泊施設の利用客数は同 15.6%減の 7 万 9,157 人と、ともに前年同月を下回った。
- 24日 豪雪による農林関係被害、1億4,373万5千円**  
県農林水産部の発表によると、今冬の豪雪による農林関係の被害額は、23 日午前 10 時判明分で 1 億 4,373 万 5 千円となった。被害額のうち、ハウス損壊が 1 億円超に上っているが、建物被害は調査中が多く、被害額はさらに増加する見通しである。

国内経済

- 8日 街角景気、前月比 2.9 ポイント低下**  
内閣府が発表した 2012 年 1 月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、現状判断指数は、正月商戦の反動、寒波の影響などから前月比 2.9 ポイント低下の 44.1 となった。
- 9日 機械受注、4 四半期ぶりに減少**  
内閣府が発表した 2011 年 10-12 月期の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需(季節調整値)」は前期比 2.6%減の 2 兆 2,095 億円となった。マイナスは 4 四半期ぶり。
- 13日 10-12 月期の GDP、2 四半期ぶりのマイナス成長**  
内閣府が発表した 2011 年 10-12 月期の国内総生産(GDP)速報値は、輸出が大きく落ち込んだことなどから、物価変動の影響を除いた実質で前期比 0.6%減、年率換算で 2.3%減となり、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。
- 14日 日銀の追加緩和策、物価上昇率 1%を目処**  
日本銀行は金融政策決定会合で追加緩和策を決定した。消費者物価の前年比上昇率 1%が見通せるまで強力な金融緩和を推進し、デフレからの脱却に向け、資産買い入れなどを続ける方針を表明した。
- 20日 2011 年 1 月の貿易赤字、過去最大**  
財務省が発表した 2012 年 1 月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 1 兆 4,750 億円の赤字となり、過去最大の赤字額となった。
- 27日 エルピーダメモリが経営破綻**  
経営再建中の半導体メモリー大手のエルピーダメモリは 27 日、東京地裁に会社更生法の適用を申請し、経営破綻した。負債総額は昨年 3 月末時点で 4,480 億円となり、国内製造業の破綻では過去最大。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.6	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.0	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	93.6	81,986	7,751	15,575
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	90.5	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	92.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	90.0	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	93.4	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462			1.452	985	3,494	P 95.3	65,984		P 17,426
前月比 %	-0.4	0.4	1.2	-0.000% 引	-4.6	-2.1	2.0	-4.5	14.4	-0.2
前年同月比%	2.3	3.5	1.3	-0.095% 引	-5.4	47.8	-1.2	-1.1	21.8	-1.0
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.4	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	100.0	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 11	259	103.0	99.9	91.5	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	92.1	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	92.7	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	93.9	4.7	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	85.9	4.7	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	86.2	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	88.6	4.6	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	90.8	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	90.9	4.6	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	91.1	4.4	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	90.2	4.2	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	91.5	4.4	8,733.56	P 5,624	1,209,882	76.77	169.095
11	324	104.6	99.4	90.3	4.5	8,506.11	P 1,385	1,304,763	77.54	166.651
12	290	104.6	99.4	93.6	4.5	8,505.99	P 3,035	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	P 104.5	99.6	P 93.1	P 4.6	8,616.71	P -4,373	1,306,668	76.97	169.100
前月比 %	23.8	-0.1	0.2	-0.5% 引	0.1% 引	1.3	-	0.8	-1.1	2.4
前年同月比%	38.4	0.5	0.1	-	-0.3% 引	-17.5	-	19.6	-6.8	-1.6
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22)12	1,372,019	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,433	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451	-47	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,832	-51	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,055	-235	341	P 46,601	P 26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,015		-125			5	2,741		
前月比 %	-0.1	-	-	-1.3	-0.9	66.7	2,304.4	28.7	1,744.7
前年同月比%	-0.8	-	-	1.8	-1.0	25.0	1,592.0	11.6	-15.5
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計  
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22)12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.72	0.41
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.71	0.45
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.71	0.46
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.55	0.40
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.64	0.38
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.66	0.39
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.64	0.39
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.76	0.43
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.66	0.42
9	98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.70	0.44
10	97.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	110.0	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	P 102.0	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1		269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
前月比 %	-7.3	-26.7	-52.3	20.7	-37.5	-29.0	-26.0	-0.02% イト	0.03% イト
前年同月比%	-1.0	28.7	-1.0	73.8	19.3	9.7	71.5	0.09% イト	0.07% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.1	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22)12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	-
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-28.1
2	13,925	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	-23.5
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-21.6
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	-8.9
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	
2012(H24) 1	P 16,762	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	-
前月(期)比%	-	65.3	59.1	0.3	-12.0	77.2	151.6	0.5ポイント	12.7ポイント
前年同月(期)比%	-0.4	49.1	34.6	-0.4	-1.1	-5.3	-4.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22)12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
前月比 %	14.9	-3.9	3.2	-59.7	-49.1	113.8	-0.9	11.5	-27.9
前年同月比%	-23.9	34.1	69.4	-9.6	-19.2	-20.6	-0.1	-55.6	-6.8
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22)12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23)1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24)1	-2.6	143.0	47.2	1,847
前月比%	-2.6	-68.0ml	15.7h	32.1
前年同月比%	0.0	-66.0ml	-4.2h	19.7
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010(H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011(H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012(H24)			
1~3月	2.5	-11.1	-18.8
資料出所	青森銀行BSI('12.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22)12	299,367	183,384	237,379	445	165	227	63	58	108
2011(H23)1	299,250	183,378	237,327	397	196	368	56	24	50
2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24)1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	40.8	117.8	68.9	-31.9	-32.7	-57.0
前年同月比%	-0.6	-0.5	-0.4	41.8	93.4	55.2	-12.5	37.5	10.0
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22)12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165	
2011(H23)1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350	
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50	
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0	
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0	
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0	
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91	
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0	
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53	
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118	
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0	
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47	
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0	
2012(H24)1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48	
2				0	0	0	0	2	2,015	
前月比%	0.00 ポイント	-0.01 ポイント	-0.08 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	100.0	4,097.9	
前年同月比%	0.04 ポイント	0.06 ポイント	0.12 ポイント	-	-	-	-	100.0	3,930.0	
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による